



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 (氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 荒谷 努
 TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	255	1.2	△35	—	△34	—	△20	—
2021年3月期第1四半期	251	13.5	2	△74.5	△14	—	△7	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 △18百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.53	—
2021年3月期第1四半期	△2.20	—

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	1,078	972	90.2	257.34
2021年3月期	1,113	1,012	90.9	268.24

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 972百万円 2021年3月期 1,011百万円

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490	4.4	△156	—	△155	—	△99	—	△26.34
通期	1,850	17.3	185	21.8	186	35.6	128	26.5	33.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

2. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,779,600 株	2021年3月期	3,772,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	60 株	2021年3月期	60 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,773,193 株	2021年3月期1Q	3,592,162 株

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当業界におきましては、この様な経済の先行きが不透明な中、労働環境の変化やSDGsへの取組み等を背景に、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は255,061千円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失は35,682千円（前年同四半期は営業利益2,115千円）、経常損失は34,850千円（前年同四半期は経常損失14,860千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,874千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,905千円）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前年同四半期に比べ、給与計算処理人数及び住民税年度更新業務の処理人数が増加したことにより255,061千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益については、オペレーション部門強化等に伴う労務費増加及びコミュニケーションシステム等の設備投資に伴う減価償却費増加により売上原価が増加し、営業損失は35,682千円（前年同四半期は営業利益2,115千円）、経常損失は34,850千円（前年同四半期は経常損失14,860千円）になり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,874千円（前年同四半期は親会社に帰属する四半期純損失7,905千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は747,511千円となり、前連結会計年度末に比べ78,900千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が97,573千円減少したことによるものであります。固定資産は330,855千円となり、前連結会計年度末に比べ43,711千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが30,398千円及び繰延税金資産が15,127千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,078,367千円となり、前連結会計年度末に比べ35,189千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は105,532千円となり、前連結会計年度末に比べ4,477千円増加いたしました。これは主にその他の流動負債が15,210千円減少した一方、未払金が14,104千円増加したこと及び賞与引当金が9,985千円増加したことによるものであります。固定負債は172千円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

この結果、負債合計は105,705千円となり、前連結会計年度末に比べ4,480千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は972,662千円となり、前連結会計年度末に比べ39,669千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が43,506千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.2%（前連結会計年度末は90.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に発表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルスの当社グループに与える影響につきましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することになっており、現時点では本事業に係る取引停止等の事象は発生しておりません。更に当社及び中華人民共和国山東省青島市の連結子会社栄光信息技术（青島）有限公司ともに業務運営に支障はきたしていません。しかし、今後感染が広がることに伴い顧客企業からの情報提供が滞った場合や当社グループ内で感染が広がった際には業務運営に支障をきたす恐れがあります。その際には、状況及び業績に与える影響について速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,230	592,656
売掛金	103,440	134,675
その他	32,775	20,219
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	826,412	747,511
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	37,625	35,703
その他（純額）	12,959	12,453
有形固定資産合計	50,584	48,156
無形固定資産		
ソフトウェア	180,438	210,836
無形固定資産合計	180,438	210,836
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,285	24,413
敷金及び保証金	44,440	43,451
その他	2,395	3,998
投資その他の資産合計	56,122	71,862
固定資産合計	287,144	330,855
資産合計	1,113,557	1,078,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,857	18,062
未払金	11,126	25,231
未払法人税等	7,270	3,662
賞与引当金	—	9,985
その他	63,800	48,590
流動負債合計	101,054	105,532
固定負債		
繰延税金負債	170	172
固定負債合計	170	172
負債合計	101,225	105,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,241	355,132
資本剰余金	189,217	190,108
利益剰余金	464,900	421,394
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,008,323	966,599
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,465	6,063
その他の包括利益累計額合計	3,465	6,063
新株予約権	543	—
純資産合計	1,012,331	972,662
負債純資産合計	1,113,557	1,078,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	251,974	255,061
売上原価	171,197	204,654
売上総利益	80,776	50,407
販売費及び一般管理費	78,661	86,089
営業利益又は営業損失(△)	2,115	△35,682
営業外収益		
受取利息	89	125
受取手数料	272	270
助成金収入	—	444
その他	271	150
営業外収益合計	633	990
営業外費用		
為替差損	21	159
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
営業外費用合計	17,609	159
経常損失(△)	△14,860	△34,850
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,860	△34,850
法人税等	△6,955	△13,976
四半期純損失(△)	△7,905	△20,874
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,905	△20,874

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純損失（△）	△7,905	△20,874
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△565	2,598
その他の包括利益合計	△565	2,598
四半期包括利益	△8,471	△18,276
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,471	△18,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部顧客向け商品販売については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してまいりましたが、代理人として行われる取引であるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下、「本新株式発行」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年8月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式18,000株
(3) 発行価額	1株につき571円
(4) 発行価額の総額	10,278,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（※） 3名 9,600株 当社の従業員 7名 8,400株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年5月24日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）及び当社の従業員（以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、本年6月25日開催の第24期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額30,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年50,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、承認されております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等に対し金銭報酬債権合計10,278,000円、普通株式18,000株を付与することといたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2021年8月10日から2022年6月24日までの間としております。